

Contents

\*\*\*\*\*

特集：中台海峡異常なし	1p
< 今週の”The Economist”から >	
”On the one hand (and the other)” 「ああでもない、こうでもない」	6p
< From the Editor > 「台湾びいき？」	7p

\*\*\*\*\*

特集：中台海峡異常なし

今年は年初から、本誌は大胆に「ヤマ」を張っています。すなわち、「経済は心配ない。イラクと北朝鮮も大事に至らない。2つの”Presidential Race”の行方が一番重要」というものです。もちろん米国と台湾のことですが、いよいよ台湾総統選挙の投票日まであと1週間となりました。情勢はまったく互角。文字通り最後の数日で趨勢が決まるでしょう。

しかるに中台海峡は今のところ穏やかに見えます。3月5日に開幕した中国第10期全人代では、温家宝首相が政府活動報告の中で「いかなる形の台湾独立・分裂活動にも断固反対する」と表明し、「住民投票」に警告を発しました。とはいえ、これは「毎度」の「お約束」の範囲内。介入したいところをじっと耐えている姿勢が窺えます。その一方で、米海軍はフィリピン沖で共同演習を開始しており、さりげなく有事に備えているようです。

1週間後に迫った選挙の行方

2月28日、台湾の北から南までの500キロを「人間の鎖」がつないだ。参加した人数は、報道によって150万人、あるいは200～220万人と伝えられている。この手の発表はとかく誇張されるものだが、「事前に登録してくれた人数が150万人。実際にはもっと大勢集まった」<sup>1</sup>というのが正確なようだ。台湾の全人口をあわせても2250万人なので、実に1割近い人口が参加したことになる。少なくとも、当初の目標100万人を大きく上回ったことで、運動は大きな成功を収めたと言っていいだろう。

---

<sup>1</sup> 金美齡氏（台湾総統府国策顧問）。3月8日外国人記者クラブでの発言から。

この試みは、3月20日に迫った総統選挙と公民投票を盛り上げるための大イベントであった。世論調査を見ると、これまで「連宋ペア」（連戦&宋楚瑜）の後塵を拝してきた「陳呂ペア」（陳水扁&呂秀全）が、3月6日付の中国時報の調査において初めて支持率で逆転した。それでも39.8%対38.1%という僅差なので、まったく予断を許さない。

## ○台湾総統選挙の構図

	グリーン（独立支持）：本省人		ブルー（統一支持）：外省人	
政党	民進党	台湾團結連盟	国民党	親民党
党首	陳水扁	李登輝	連戦	宋楚瑜
2001年立法院得票率	36.57%	8.50%	31.28%	20.34%
2000年総統選得票率	39.30%		23.10%	36.84%

上の表にあるように、民進党には「4割の壁」がある。なかなか過半数は取れないのである。野党時代が長かったことや、官僚機構やマスコミが国民党寄りであること、さらには陳水扁総統の誕生と同時に「ハイテクバブル崩壊」が生じて、「やはり経済は国民党」のイメージが強いことが手伝っているようだ。

民進党が「4割の壁」を越えて過半数を確保するには、国民党を割って台連（台湾團結連盟）を組織した李登輝前総統の助けが欠かせない。今回の「2・28人間の鎖」というイベントも、李登輝前総統の発案と運動によるものだ。それが成功したからには、選挙も必勝かといえ、そこはまた諸説あって定まらない。選挙の前に盛り上がり過ぎて達成感が出てしまったから、かえって本番が危なくなった、という観測もある。

いずれにせよ決定権を握っているのは、「まだ決めていない」約2割の有権者である。世界中、先進国はどこでもそうだが、無党派層は投票日の3日前くらいになってから、「さて、誰にしようか」と考え始める。だから投票日直前の動向が決定的に重要だということになる。

仮に選挙の3日前に、ブッシュ対ケリーで台湾問題の論戦があつたりすると、一気にどちらかに流れが傾くかもしれない。となれば、「確信犯」や「未必の故意」で、中台海峡問題に対する「失言」や「不規則発言」を発する者が現れるかもしれない。

## 中国側の出方

選挙の投票日が迫っているものの、中国側の動きは不思議なくらいに平静である。そんな中で関心を集めているのが、最新号のForeign Affairs 誌に掲載された"Trouble in Taiwan"<sup>2</sup>という論文だ。米国の親中派の学者が書いているようなのだが、「台湾問題で中国を刺激してはいけない。その点で、ブッシュ政権の現在の姿勢は賢明だ」という論旨である。

<sup>2</sup> 論座4月号に邦訳「台湾をめぐる米中衝突を避けるには」が掲載されている。

## ○”Taiwan’s Trouble”の注目ポイント

- ・中国の指導者にとって、台湾問題は国家の威信と体制の存続につながる。「台湾を失えば、現在の統治体制そのものが崩壊してしまう」と北京は危惧している。
- ・中国は台湾を失うのを避けるためなら、中国は米欧との関係が悪化し、そのことで経済的な便益を失うこともやむをえないと判断するだろう。
- ・台湾の防衛は米国にとって重要。なぜなら、米国の関与に対する信頼性を守る、民主国家を育てるという利益に合致、古くからの友邦への誠意を見せること。
- ・台湾の民主化が進み、政治システムを台湾化しても、ワシントンは中国との約束(ひとつの中国の原則)を踏みにじってはならない。

あらためて中国共産党という組織のユニークさに対し、蒙を啓かれる思いがする指摘である。国共内戦から国共合作、そして中華人民共和国の建国に至る経緯を想起すれば、**中国共産党にとって「祖国統一、台湾解放」という課題の重さ**が理解できよう。「台湾を失えば、現在の統治体制そのものが崩壊してしまう」という危惧は、まんざら大袈裟なものではないのかもしれない。そして台湾が独立すれば、チベットや新疆ウイグル地区、内モンゴルなども同様な動きを開始するだろう。だからこそ、北京は「ひとつの中国」の原則を譲れない。

同論文は、独立を目指している陳水扁政権の動機の「不純さ」も指摘している。台湾の民主化が政治システムの「台湾化」を促進し、台湾人としてのアイデンティティを刺激したことは間違いない。それでも台湾の人々が、もろ手を挙げて独立に賛成しているわけではない。**あくまでも最大多数派は「現状維持」**なのである。

たとえば世論調査を見ると、30代から40代では「連宋ペア」が「陳呂ペア」をリードしている。彼らは小中学校時代に国民党主導の教育を受け、「台湾人であるとともに中国人である」という認識を持っている。彼らの親の世代は保身のためもあって、「2・28事件」などの過去をなるべく知らせないようにしていた。その結果として、現役世代では「本省人と外省人の対立の過去などもう忘れない。自分たちは今のままで結構」という意識が強くなっている。こういう視点からすれば、陳水扁の独立路線は性急過ぎるし、みずからの再選のために民意をもてあそんでいるようでもある。

もっとも同論文は中国への肩入れが明らかに強い。台湾をチェチェンやコソボにたとえている以下の部分などは、さすがに行き過ぎであろう。

**Territories such as Chechnya, Kashmir, Kosovo, and Tibet are not recognized by the international community as independent states**, despite the fact that a majority of their inhabitants would likely support independence. Rather, recognition of a people's status as a nation-state is conferred by the international community and is highly subject to the calculations and interests of the most influential powers involved. **By this standard, Taiwan is not currently an independent nation**, since the vast majority of the international community -- including the United States -- does not accept it as such..

## 台湾の独立が意味すること

しかし台湾が独立国家かどうか、という問題に答えることは容易ではない。

現実の世界においては、「大陸中国と台湾」という2つの中国が実在する。台湾には国民と領土と政府機構という3要素が揃っており、規模もそこそこに大きな”De facto states”（事実上の国家）である。チェチェンやコソボと一緒にしてはお気の毒といえよう。

その反面、政治の世界、あるいはバーチャル・リアリティの世界においては、両者は「中華人民共和国と中華民国」だということになる。ここでいう中華民国は、”De jure states”（法律上の国家）としての要件を満たしていない。両者は「中国はひとつである」と主張し、それぞれみずからが本家本元であると譲らない。中台海峡で対立が続く状態をもって、「現状維持政策」と呼んでいるわけである。

しかるに今となっては、これは馬鹿馬鹿しい話である。独立派の台湾人の間では、こんなジョークがあるくらいだ。

問い：ROC（中華民国）とPRC（中華人民共和国）の違いを述べよ。

答え：ROCとは、”Republic of China without People”である。

中華民国とは、限りなく実体を伴わない存在である。それでも憲法上は、中国本土はもとよりモンゴルまでを版図とすることになっている。だからモンゴル人が台湾観光に来たときは、憲法上は自国民扱いとなるので、パスポートにスタンプを押すべきではない、などという冗談のような話は枚挙に暇がない。

気をつけなければならないのは、台湾が目指しているのは大陸中国からの独立ではなく、「中華民国」からの独立だという点である。台湾の独立派の眼から見ると、中華民国とは蒋介石が大陸から持ち込んできた、はた迷惑なフィクションということになる。しかも蒋介石は、あくまで自分が中国全土を代表することにこだわり、1971年に国連が中国を承認したときも、中華民国は「台湾」の名義で国連総会の一員として留まる選択肢もあったのに、その提案に背を向けてしまった。これは歴史の「イフ」ではあるが、せめて国連に「2つの中国」が加盟していれば、今日の台湾の外交的孤立はもう少し救われたに違いない。大陸からやってきたSARSという伝染病により、37人の台湾人が死亡して国中が大混乱になったというのに、中国の反対でWHOの支援は得られなかった、などという事態は避けられただろう。

結局、台湾の独立とは、「ひとつの中国」というフィクションを放棄することにほかならない。そして台湾の人々が民主的な手法により、「中華民国というヴァーチャル国家はもう止めにして、これからは台湾というリアル国家でいきます」と宣言した場合、これを思いとどまらせるロジックは存在しないはずである。台湾から中華民国体制を除去することは、大陸＝中華人民共和国とは関係のない話であるからだ。

## 総統選挙後の展開を予想する

岡目八目的な立場から言えば、いかにも奇妙に感じられることは、「弱者」である台湾が現状維持を望み、「強者」である中国が現状の変更を目指していることである。中国は中台海峡に500基近いミサイルを配備し、なおかつ毎年50基ずつ増やしている。約100万人の台湾人が大陸で生活するようになり、経済的にも一体化が着実に進んでいる。こんな状態が続けば、「現状維持は脱落なり」という言葉どおりに、弱者はいつの日か強者に呑み込まれてしまうだろう。台湾の現状維持政策は、おそらくサステナブルなものではない。

となれば独立か統一か、分かれ道になるのは目前に迫った総統選挙である。

仮に民進党が勝利した場合、その先にあるのは「台湾独立」である。まず「あと4年」の任期が確定した時点で、陳水扁政権に対して「面従腹背」を続けてきた官僚機構は、さすがに国民党への忠誠心を捨てるだろう。次の焦点は、今年12月に予定されている立法院選挙である。ここで「台連」と併せて5割を取れば、いよいよ民進党が行政と立法の両方をコントロールできるようになる。

そうなると、「2006年新憲法制定、2008年施行」というシナリオが現実味を帯びてくる。新憲法では、領土を台湾島とその周辺に限定し、国名も「台湾共和国」といったものになるだろう。この時点で中華民国体制は消滅し、「ひとつの中国」というフィクションも消えてなくなる。2008年の北京五輪を「人質」ととられた形の中国がどう出るか、これは例によってブラックボックスというほかはない。

もちろん一直線に独立に向かうとは限らない。たとえば中国との関係を重視する米国側のとりなしなどにより、幾多の紆余曲折があると考えの方が現実的だろう。

逆に国民党が勝利した場合はどうなるだろうか。新総統に連戦が選ばれた場合、台湾の人々は独立という不確かな希望よりも、確実な現在の延長を望んだということになる。国民党の公約は、「経済成長、堅実な政治運営、中国との関係改善」などである。中国との「三通」（通商、通航、通信の直接開放）を推進する方針だが、独立については判断を留保し、次の世代に判断をゆだねるとしている。

連戦新総統誕生の場合、中国側が交流を働きかけてくる公算が高い。中台間の包括的な協定の締結に向けた動きが現実化するだろう。この場合、微妙なのが米国の立場である。米国としては、台湾の独立への動きを牽制することはできるが、逆に中国に対して歩み寄る場合、それを止める有効な手立てが見当たらない。

仮に中台統一が実現した場合、東アジアに非常に強力な国家が誕生する、太平洋の軍事バランスが変わる、世界のIT産業の重要部分が北京のコントロール下に置かれる、などの事態が予想される。これは日本にとっても米国にとっても、好ましからざるシナリオといえよう。

こうしてみると、あらためて来週の総統選挙の重さが感じられないだろうか。

< 今週の”The Economist”誌から >

”On the one hand (and the other)”

United States

「ああでもない、こうでもない」

March 6<sup>th</sup> 2004 P.34-35

\* ケリー候補の外交政策に”The Economist”誌が文句をつけています。これを読むと、「ブッシュの単独行動主義対ケリーの国際協調主義」という構図がウソだとよく分かります。

< 要旨 >

ケリーの長くて回りくどい演説によると、彼の外交政策は「世界との関係において新しい章を開く」。いわく、京都議定書の交渉を再開し、北朝鮮やイランとの二国間協議を開始し、失敗国家を援助し、すべての米国人に外国語を学ぶ機会を与えると。欧州人は、こんな多国間主義はまことに結構過ぎて、現実的ではないと思うかもしれない。その通りである。

ケリーの新外交は、ブッシュ政権が外国軽視によって米国の安全保障を傷つけているという批判に始まる。イラクの活動への参加国が少ないから、米兵が危険になっている。外交的な無関心が、中東や北朝鮮の問題を不必要に悪化させ、テロリストを再生産している。

ケリーは自ら外交官の息子だと披瀝しつつ、だが外交のための外交にはせず、主権を損ねることはしない。「この国の安全を、いかなる機関にも委ねることはしない」と叫ぶ。「米国の軍事介入に反対し、米国を邪悪な存在と見る者たちに、我々の国家安全保障を定義させたりはしない」とも。片手に多国間主義、反対側に変わらぬ強引さを備え、ケリーは冷戦期張りの「進歩的国際主義」に回帰している。民主党にありがちな反戦運動家ではない。彼の外交首席アドバイザーは旧ブッシュ政権のランド・ピアースだ。

国際テロリズムに挑むケリーの姿勢は、野心的かつ混乱気味である。ケリー外交はときにナイーブ、ときにはブッシュ以上に強引だ。例えばイラクに国連の参加を求めるといって、国連は撤退済みである。失敗国家に国際援助をといふが、そもそも受け手には余裕がない。

何より同盟国の扱いに対し、ケリーは利害の違いを過小評価している。自分なら仏独とも仲直りできていると思うようだが、ケリーがキスしたら蛙が王子様になるのだろうか？

ケリーがブッシュ以上に力の行使を目指す分野もある。陸軍の4万人増を提唱し、反テロサミットを開くといふが、その実は欧州と中東の努力を促すためのものだ。つまりケリー外交は矛盾に満ちたものになる。北朝鮮問題では6カ国協議を止めるといふが、ブッシュの数少ない多国間主義を止めて、金正日が望む二国間協議をすとはこれいかに。

なにより一貫しないのはイラク問題だ。現政権を批判して、腰を据えてやれと主張するが、それなら870億ドルの復興補正予算に反対したのは何だったのか。

ケリーは真面目で細かな代替案を提唱する。ソフトパワー重視の姿勢は、反米運動やイスラム急進主義への対抗に適していよう。ブッシュ外交とはまったく違う手法であることは間違いない。ブッシュは正義に動かされ、間違いはあっても方向は正しいと信じている。ケリーは米国がコントロールを失っており、規律を取り戻すことが重要だと思っているようだ。

## < From the Editor > 台湾びいき？

年初に台湾に行ってから、本誌でも総統選挙の重要性について何度も取り上げています。それ以外の場所では、こんな風に紹介してきました。

- 1月31日、日経CNBC『マネー&ワールド』、出演「台湾総統選挙」
- 2月16日、投資日報社『商品先物市場』、インタビュー「台湾総統選の行方」
- 2月27日、日経金融新聞『視点論点』、寄稿「台湾総統選、アジア情勢左右」
- 3月8日、PHP『ボイス』、寄稿「ネオコンに失望した台湾人」
- 3月8日、Foreign Correspondent's Club of Japan “What's Happening in Taiwan?”

総じて関心が高いのに驚いています。それにしても、「台湾びいき」の日本人はなんと多いことか。いろいろな理由が考えられます。

- ・アジアにおける先進国、民主主義であることの親近感
- ・台湾が有数の「親日」国であること
- ・李登輝前総統、金美齢さんなど人気のある有名人がいること
- ・中国の強硬姿勢に対する判官贔屓
- ・日本政府が台湾に対し、つれない態度を取っていることへの罪悪感

こういう心情的な面とは別に、日本の国益という観点からも台湾総統選挙が意味するものは重要だと思います。さて、来週末はどんな結果が出るのでしょうか。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com)